

特集

ナント地域経済調査結果【2013年4~6月期】

～奈良県内エリアの景気は総じて改善の動きがみられる～

はじめに

地域の経済状況を把握する「ナント地域経済調査【2013年4~6月期】」を実施し、その結果を取りまとめました。本調査は、南都銀行各支店長に対するアンケート調査を通じて、地域の景気の水準・方向性を把握することを目的とするものです。

本調査において、奈良県（三重県名張市を含む）を北和・中和・東部・南和の4つのエリアに分け、大阪府、京都府、和歌山県は各府県を1つのエリアとしています。

エリアと支店所在地および支店数

エリア		支店所在地（マル数字は支店の数）
奈 良 県	北和地区 【29か店】	奈良市⑯、生駒市⑤、大和郡山市③、天理市③、生駒郡③
	中和地区 【30か店】	橿原市⑥、大和高田市③、桜井市②、御所市③、香芝市③、葛城市②、北葛城郡⑥、磯城郡③、高市郡②
	東部地区 【5か店】	宇陀市③、三重県名張市②
	南和地区 【9か店】	五條市①、吉野郡⑧
大阪府 【17か店】	大阪市⑥、東大阪市④、大東市①、八尾市①、羽曳野市①、河内長野市①、堺市①、泉佐野市①、兵庫県尼崎市①	
	京都府 【12か店】	木津川市③、京田辺市③、京都市②、城陽市①、宇治市①、相楽郡①、綴喜郡①
	和歌山県 【7か店】	橋本市③、和歌山市①、紀の川市①、岩出市①、伊都郡①

*支店が存在しない市町村がある。

*支店数は、前回調査から変更になっているエリアがある。

【景気の水準・方向性の数値の算出方法】

景気の水準・方向性を「良い・改善=2点」「やや良い・やや改善=1点」「どちらともいえない・不变=0点」「やや悪い・やや悪化=-1点」「悪い・悪化=-2点」の5段階で判断。エリア別の合計点を、すべて「良い・改善=2点」とした場合の合計点で除した数値に100を乗じて算出。評価の最高は100、最低は△100となる。なお、支店規模に応じてウェイト調整を行っている。

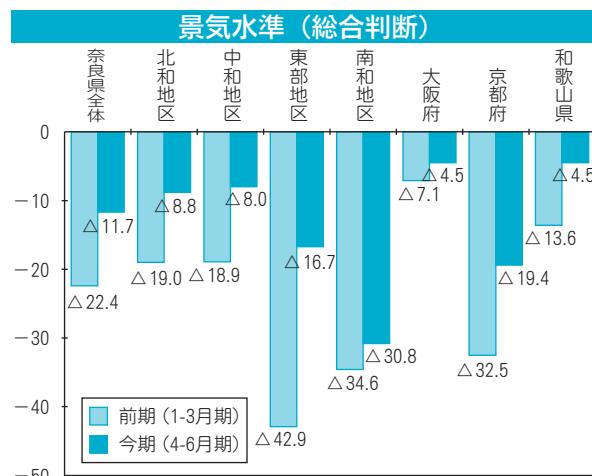
1 景気の水準

1. 総合判断

本期（4~6月期）の景気水準は、奈良県全体で△11.7となり、前期（1~3月期）より10.7ポイント改善した。エリア別にみると、東部地区が前期の△42.9から△16.7へ26.2ポイント改善、中和地区

が同△18.9から△8.0へ10.9ポイント改善、北和地区が同△19.0から△8.8へ10.2ポイント改善、南和地区が同△34.6から△30.8へ3.8ポイント改善した。

また、他府県では京都府が△19.4で13.1ポイント改善、和歌山県が△4.5で9.1ポイント改善、大阪府が△4.5で2.6ポイント改善となり、すべてのエリアで前期比改善の結果となった。



*大阪府、京都府、和歌山県の営業エリアは、奈良県と異なり、府県域全体を対象としていない。

2. エリア別にみた項目ごとの景気水準

(1) 北和地区

個人消費（6.3）と個人の資金需要（3.8）の水準がプラスで、県内の他地区と比較しても水準が高い。前期との比較では、ほとんどの項目で改善。

	個 人		企 業			
	消費	資金需要	生産活動	収益	設備投資	
前期 (1-3月期)	△6.0	△4.8	△14.3	△29.8	△29.8	△2.6
今期 (4-6月期)	6.3	3.8	△5.0	△13.8	△10.0	△17.6

(2) 中和地区

個人消費（1.1）がわずかながらプラスの水準にある。前期との比較ではすべての項目で改善しているが、特に個人の資金需要と企業の資金需要

	個 人		企 業			
	消費	資金需要	生産活動	収益	設備投資	
前期 (1-3月期)	△18.9	△23.3	△21.1	△30.0	△34.4	△32.2
今期 (4-6月期)	1.1	0.0	△10.2	△11.4	△17.0	△10.2

は 20 ポイント超の改善。

(3) 東部地区

個人の資金需要を除きすべての項目が低水準であり、特に企業の 4 項目が低い。前期との比較では、企業の資金需要（不变）を除きすべて改善となった。特に改善幅が大きいのは、企業の設備投資（31.0 ポイント）と個人の資金需要（28.6 ポイント）だった。

	個 人		企 業			
	消費	資金需要	生産活動	収益	設備投資	資金需要
前期 (1-3月期)	△28.6	△28.6	△42.9	△57.1	△64.3	△50.0
今期 (4-6月期)	△16.7	0.0	△25.0	△50.0	△33.3	△50.0

(4) 南和地区

すべての項目において低水準であるが、前期との比較では個人消費（不变）を除きすべての項目で改善している。特に企業の設備投資（34.6 ポイント）の改善が目立つ。

	個 人		企 業			
	消費	資金需要	生産活動	収益	設備投資	資金需要
前期 (1-3月期)	△30.8	△50.0	△34.6	△34.6	△42.3	△38.5
今期 (4-6月期)	△30.8	△34.6	△11.5	△23.1	△7.7	△26.9

(5) 大阪府

個人消費の水準は 15.9 と他府県に比べて高い。前期との比較では、個人の 2 項目と企業の設備投資、資金需要が改善した一方で、企業の生産活動と収益は悪化した。

	個 人		企 業			
	消費	資金需要	生産活動	収益	設備投資	資金需要
前期 (1-3月期)	0.0	△2.4	△9.5	△16.7	△16.7	△19.0
今期 (4-6月期)	15.9	0.0	△20.5	△20.5	△2.3	△13.6

(6) 京都府

個人の 2 項目は水準がプラスである一方で、企業 4 項目の水準は低い。前期との比較では、すべての項目で改善しているが、企業の 4 項目で改善幅が大きい。

	個 人		企 業			
	消費	資金需要	生産活動	収益	設備投資	資金需要
前期 (1-3月期)	0.0	2.5	△37.5	△40.0	△35.0	△37.5
今期 (4-6月期)	2.8	2.8	△13.9	△22.2	△22.2	△22.2

(7) 和歌山県

企業収益の水準が高いが、企業の設備投資と資金需要は比較的低水準。前期との比較では、すべての項目で改善または横ばいであるが、企業収益は 36.3 ポイントの大幅な改善となった。

	個 人		企 業			
	消費	資金需要	生産活動	収益	設備投資	資金需要
前期 (1-3月期)	△4.5	△18.2	△13.6	△22.7	△27.3	△18.2
今期 (4-6月期)	△4.5	△9.1	△4.5	13.6	△27.3	△13.6

3. 奈良県の特徴的事項

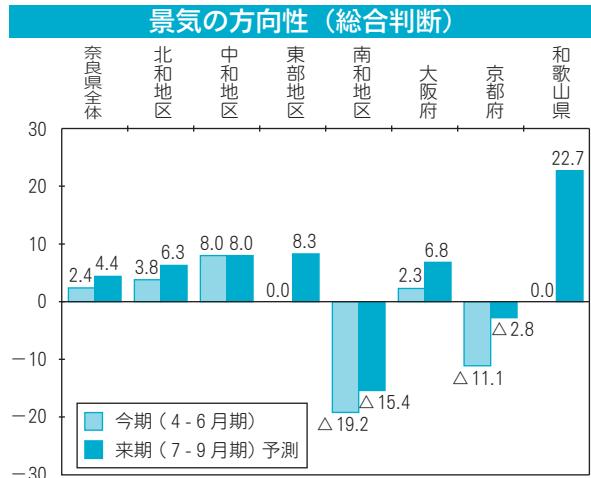
奈良県全体の景気水準は前期より改善した。これをエリア別にみると、南和地区は僅かの改善に留ったが、北和地区、中和地区は 10 ポイント程度の改善、東部地区は 26.2 ポイントの大幅改善となった。その結果、これまでの「北和地区・中和地区」と「東部地区・南和地区」の 2 極化の構図は若干ながら解消された。

2 景気の方向性

1. 総合判断

前期から今期にかけての景気の方向性は、奈良県全体では 2.4 となり改善傾向にある。これをエリア別に見た場合、中和地区（8.0）と北和地区（3.8）が改善、南和地区（△19.2）が悪化している（東部地区は不变）。他府県では大阪府（2.3）が改善、京都府（△11.1）が悪化となった（和歌山県は不变）。

今期と比較した来期（7~9 月期）の景気の方向性の予測は、奈良県全体では 4.4 となり、わずかに改善の予測。これをエリア別に見ると、東部地区（8.3）、中和地区（8.0）、北和地区（6.3）となり、南和地区（△15.4）を除くすべてのエリアで改善と予測。また、他府県では、和歌山県（22.7）と大阪府（6.8）は改善予測だが、京都府（△2.8）は悪化の予測となっている。



2. エリア別、項目別にみた今期および来期の方向性

（1）北和地区

今期の方向性（前期との比較、以下同様）は、個人消費、個人の資金需要、企業の生産活動、収益、設備投資が改善となった一方、企業の資金需要は悪化となった。来期の方向性（今期との比較、以下同様）は、個人消費をはじめ、すべての項目で改善の予測となった。

		今期 (4-6月期)	来期（予測） (7-9月期)	
個人	消費	8.8	12.5	↑
	資金需要	2.5	17.5	↑
企業	生産活動	6.3	6.3	→
	収益	3.8	5.0	↑
企業	設備投資	2.5	5.0	↑
	資金需要	△1.3	8.8	↑

（2）中和地区

今期の方向性は、個人の2項目および企業の生産活動は改善したが、企業の収益、設備投資、資金需要は悪化となった。

来期の方向性は、企業の収益と資金需要（不变）を除くすべての項目で改善予測となり、特に個人消費と個人の資金需要での改善が顕著。

		今期 (4-6月期)	来期（予測） (7-9月期)	
個人	消費	12.5	12.5	→
	資金需要	13.6	15.9	↑
企業	生産活動	5.7	3.4	↓
	収益	△3.4	△1.1	↑
企業	設備投資	△4.5	1.1	↑
	資金需要	△3.4	0.0	↑

（3）東部地区

今期の方向性は、個人の2項目は改善、企業の3項目は悪化（設備投資は不变）。

来期の方向性は、個人の2項目は改善予測だが改善幅は縮小。企業の4項目のうち、生産活動は悪化予測で、その他の3項目は不变の予測。

		今期 (4-6月期)	来期（予測） (7-9月期)	
個人	消費	25.0	8.3	↓
	資金需要	16.7	8.3	↓
企業	生産活動	△8.3	△8.3	→
	収益	△16.7	0.0	↑
企業	設備投資	0.0	0.0	→
	資金需要	△16.7	0.0	↑

（4）南和地区

今期の方向性は、企業の設備投資（不变）を除きすべての項目で悪化。

来期の方向性はすべての項目で悪化を予測するが、個人の資金需要および企業収益、企業の設備投資については、悪化幅がさらに拡大する予測。

		今期 (4-6月期)	来期（予測） (7-9月期)	
個人	消費	△15.4	△15.4	→
	資金需要	△11.5	△19.2	↓
企業	生産活動	△11.5	△11.5	→
	収益	△7.7	△11.5	↓
企業	設備投資	0.0	△7.7	↓
	資金需要	△11.5	△11.5	→

3 奈良県内の景気の水準および方向性のまとめ

今期の奈良県の景気水準は、前回調査から10.7ポイント改善して△11.7となった。これをエリ

景気の方向性

	総合判断		個人				企業							
			消費		資金需要		生産活動		収益		設備投資		資金需要	
	本期 (4-6月期)	来期(予測) (7-9月期)												
奈良県全体	2.4	4.4	8.3	8.7	6.3	11.7	2.9	1.9	△1.9	0.0	△1.0	1.5	△4.4	1.9
北和地区	3.8	6.3	8.8	12.5	2.5	17.5	6.3	6.3	3.8	5.0	2.5	5.0	△1.3	8.8
中和地区	8.0	8.0	12.5	12.5	13.6	15.9	5.7	3.4	△3.4	△1.1	△4.5	1.1	△3.4	0.0
東部地区	0.0	8.3	25.0	8.3	16.7	8.3	△8.3	△8.3	△16.7	0.0	0.0	0.0	△16.7	0.0
南和地区	△19.2	△15.4	△15.4	△15.4	△11.5	△19.2	△11.5	△11.5	△7.7	△11.5	0.0	△7.7	△11.5	△11.5
大阪府	2.3	6.8	22.7	25.0	11.4	20.5	0.0	15.9	△6.8	13.6	0.0	11.4	0.0	13.6
京都府	△11.1	△2.8	0.0	11.1	0.0	13.9	△5.6	△8.3	△5.6	△11.1	△16.7	△2.8	△16.7	△5.6
和歌山県	0.0	22.7	4.5	27.3	4.5	13.6	△4.5	18.2	△4.5	27.3	22.7	22.7	18.2	4.5

ア別にみると、すべてのエリアで改善したが、特に東部地区で著しい。

過去の景気水準の動きをみると、1年前の2012年4-6月期は△26.9だったが、その後、△29.9(2012年7-9月期)、△30.4(2012年10-12月期)、△22.4(2013年1-3月期)と推移し、今回調査ではマイナス10台の水準にまで改善している。

今後の方向性については、消費税率引き上げの動向によって局面は変わるが、当面は改善基調が続くものと思われる。

(丸尾尚史)

調査の概要

(1) 調査方法(2013年6月中旬～7月上旬実施)

南都銀行各支店長が、自店の営業範囲における地域経済の状況について、店頭での取引状況や取引先企業、自治体・商工会等へのヒアリングなどにより総合的に判断した。

(2) 調査項目

景気の水準と方向性に関して、個人の2項目(消費、資金需要)および企業の4項目(生産活動、収益、設備投資、資金需要)について5段階で評価し、その評価に基づき総合判断を行った。

(3) 対象エリア

大阪府(兵庫県尼崎市含む)、京都府、和歌山県については府県単位とし、奈良県は以下の4つ

のエリアに区分している。

- ①北和地区：奈良市、大和郡山市、天理市、生駒市、生駒郡平群町・三郷町・斑鳩町・安堵町
- ②中和地区：大和高田市、橿原市、桜井市、御所市、香芝市、葛城市、磯城郡川西町・三宅町・田原本町、高市郡高取町・明日香村、北葛城郡上牧町・王寺町・広陵町・河合町
- ③東部地区：宇陀市、山辺郡山添村、宇陀郡曾爾村・御杖村、三重県名張市
- ④南和地区：五條市、吉野郡吉野町・大淀町・下市町・黒滝村・天川村・野迫川村・十津川村・下北山村・上北山村・川上村・東吉野村

<奈良県のエリア区分>

